

令和4年度実施計画登録事業 実施状況・効果検証（令和6年3月27日時点）

(千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画総事業費	決算額	うち交付金充当額		事業の実施状況	事業の効果・検証	担当部・課
32	単	保健所健康危機管理体制強化事業	① ・道立保健所がコロナ感染症等の喫緊の課題に対応しつつ、平常時からの健康危機管理体制を整備するため、指定難病等の認定事務やHIV検査業務を外部委託することで、保健所業務の効率化・省力化を推進 ・市町村の要介護認定調査に従事する者、介護認定審査会委員及び主治医に対する資質向上等を目的として研修を実施 ② 委託料、旅費、需用費、役務費、使用料等 ③ 指定難病等委託費等26,498千円、HIV検査業務委託9,757千円、介護認定研修13,648千円 ④ 北海道、医療機関等	R4.4月	R5.3月	49,903	7,772		7,772	○認定調査員等研修事業 ・研修対象者の資質向上を図るとともに、保健所業務の効率化・省力化を図ることで、コロナ感染症対策の充実に寄与することができた。	保健福祉部・地域保健課 高齢者保健福祉課(認定調査員等研修事業のみ)	
45	単	高齢者通いの場ICT活用事業	① コロナ禍において感染症等の影響により、通いの場等への参加や他者との交流活動を自粛している高齢者に対して、ICT活用した活動を普及展開し、フレイル対策や孤立防止、コミュニティの維持を図る ② 報償費、旅費、需用費、役務費、使用料 ③ 概ね道内6会場にて、R3通いの場ICT活用推進モデル事業の取組内容や成果等の報告、モデル事業で活用したタブレット等の体験 ④ 市町村職員、生活支援コーディネーター等(179市町村)	R4.4月	R5.3月	2,734	156		156	道において令和3年度にモデル事業として実施したICT活用した介護予防の取組について、その成果や実践内容等を道内3会場にてフォーラムを開催。	モデル事業の成果等について、道内市町村や地域包括支援センター等に周知することができたことにも、各市町村等が今後のICT活用した取組を検討する機会の一助となった。	保健福祉部・高齢者保健福祉課
46	単	在宅要介護者等受入体制整備事業費	① 介護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、濃厚接触者となった要介護者の受入施設の整備を行う ②③ 受入経費28,200千円 ④ あらかじめ指定する濃厚接触要介護者の受入に同意が得られた短期入所事業所	R4.4月	R5.3月	28,200	735		735	濃厚接触者の受入にあたって必要な割増人件費や衛生用品購入に要する経費を補助	施設において、濃厚接触者である在宅要介護者に対し、感染対策を万全に施した環境において必要とされる介護サービスの提供を行うことにより、感染拡大を未然に防ぐことができた。	保健福祉部・高齢者保健福祉課
136	単	医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費	① コロナ禍における物価高騰に直面する医療機関や介護・障害福祉施設等に対し、道独自の給付金を支給することにより、その負担感を和らげる(給付金の支給事務を一部委託) ② 委託料、補助金 ③ 委託料:3,929,360千円(給付金:3,816,989千円、事務費:112,371千円)、補助金:502,342千円 ④ 医療機関、公衆浴場、介護・障害福祉施設、保護施設、保育所等(公立を除く)	R4.12月	R5.3月	4,230,759	1,328,455		1,328,455	道内7,955カ所の介護サービス事業所等に対し、支援金を支給した。	必要な経費を支援金により賄うことで、事業者の経済的負担を図ることができた。	保健福祉部・高齢者保健福祉課